

第4次高知県社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の令和3年度の実績及び令和4年度の実施状況

資料1

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター  
令和4年11月末時点

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

実施項目	行動計画(P)			取組目標	令和3年度			令和4年度の取組状況 (令和4年11月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目		実行(D)	評価(C)					改善(A)
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題				今後の取組
1 人材育成と確保	①社会貢献活動を知ってもらう取組	NPOセンターは、これまで実施してきた取組に加えて、多くの人が集まる場所で社会貢献活動を周知する取組や、市町村と連携した情報提供を行うことなどにより、県民が社会貢献活動に参加しやすいきっかけをつくります。	人が集まる場所で活動を周知		× 取組目標どおり取組めていない	・コロナ禍の影響で例年出展していたイベントが中止になっている	・イベントが再開すればブース出店を行う	・12月4日に第23回人権ふれあいフェスタが開催予定となっており、ブース出店を行う予定としている		NPOセンター	
			市町村との連携による情報提供		× 取組目標どおり取組めていない	・市町村と連携した情報提供を行う仕組みを構築することが必要	・県と連携し、市町村の広報ツールを活用した社会貢献活動の広報活動を実施			NPOセンター	
	②経済団体等と連携した人材の確保	NPOセンターでは、これまで、企業・NPOパートナーシップ委員会や企業市民セミナーなどを通じて、事業者等に社会貢献活動の情報を提供してきました。こうした取組に加えて、経済団体等と連携して、より多くの事業者や社員の方に社会貢献活動の取組等を周知することで、社会貢献活動に参加しやすい環境をつくります。	経済団体等を通じた社会貢献活動の周知		× 取組目標どおり取組めていない	・経営者団体と連携して情報提供を行う仕組みを構築することが必要	・県と連携し、経営者団体の広報ツールを活用した広報活動を実施	・会員数が増加したNPO法人20% ・ボランティア行動者率の増加 [R3:26.0%] (H28:22.6%)		NPOセンター	
										NPOセンター	
③教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成	NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じて、ナツボラを周知することにより、若年層が社会貢献活動に気軽に参加できる雰囲気づくりを行います。	教育・研究機関を通じたナツボラの周知	高校、大学などを通じてナツボラの周知を行い、これまで以上に参加者を増やす。	【NPOセンター】 △概ね取組目標どおり 【私学・大学支援課】 高知県立大学及び高知工科大学において、学生が自由に持ち帰ることができる各種刊行物配布用の棚にナツボラの冊子を置き、周知に協力した。 【高等学校課】 ・県社会福祉協議会を通じて送られるナツボラについて、各校に対して生徒への周知を依頼した。	【NPOセンター】 △概ね取組目標どおり 【私学・大学支援課】 周知:○参加者増:評価不能 【高等学校課】 △概ね取組目標どおり	【NPOセンター】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受入中止とする団体も多く見られたが、一定数の参加者、受入事業があり、継続して開催できている。 ・受入団体及び市町村の拡大を図ることが必要 【私学・大学支援課】 ボランティア活動に興味がある学生にとっては、県内にどのような活動の場所があるのかを知る手がかりとなる。 【高等学校課】 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、対面型の社会貢献活動は難しくなっているが、生徒が製作した手芸品を高齢者施設に寄贈するなどの活動は継続できている。	【NPOセンター】 ・受入団体及び市町村の拡大 ・受入団体のボランティアコーディネーションの知識とノウハウの習得支援 【私学・大学支援課】 特になし。 【高等学校課】 ・家庭科・看護科・福祉科の教員間で、コロナ禍でも実施できる社会貢献活動の事例を共有していきたい。	【NPOセンター】 ・ナツボラの実施 受入団体:62団体 プログラム数:70事業 のべ参加者数:990名 【私学・大学支援課】 学生が自由に持ち帰ることができる各種刊行物配布用の棚にナツボラの冊子を置き、周知に協力した。 【高等学校課】 ・県社会福祉協議会を通じて送られるナツボラについて、各校に対して生徒への周知を依頼した。 ・産業教育研究会家庭科部会総会において、県社会福祉協議会及び長寿社会課福祉・介護人材対策室と介護現場の現状や高校との連携の可能性について情報共有を図った。	・ナツボラの参加高校15校、参加者延べ1,200人 (H29:9校、延べ920人)	県(私学・大学支援課、高等学校課) 大学	
		④研修の改善	NPOセンターでは、これまで実施してきた研修を引き続き行うとともに、これまで研修を受講できなかった方々や、新しくNPOの会員になった方々が、必要な時に研修が受けられるように、インターネットを活用した動画による講座の配信を行うなど、研修場所や時間に関係なくスキルアップできる仕組みをつくります。	研修の動画配信	研修の動画配信に向けた方法を検討する。	△概ね取組目標どおり	・各種研修のオンライン開催又はハイブリット開催により、所在地による距離的ハンディに対応した研修の実施ができた ・NPOフォーラムの動画配信を行った	・オンライン開催と集合型開催の利点等を分析して研修を開催	・令和3年度に引き続き、NPOフォーラムの動画配信を実施予定(12/10)	・会員数が増加したNPO法人20% ・ボランティア行動者率の増加 [R3:26.0%] (H28:22.6%) ・ナツボラの参加高校15校、参加者延べ1,200人 (H29:9校、延べ920人)	NPOセンター

第4次高知県社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の令和3年度の実績及び令和4年度の実施状況

資料1

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター  
令和4年11月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和3年度				令和4年度の取組状況 (令和4年11月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体		
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目		実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)					
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題	今後の取組					
2 財政基盤	① NPO法人の会計基準の普及	NPOセンターは、NPO法人の会計報告の質を高め、活動実態がよりわかりやすいものとなるよう、NPO法人会計基準の普及を推進します。	NPO法人会計基準の普及の推進	NPO向けの会計研修を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人の設立・運営相談対応の際に会計基準を説明して周知</li> <li>・NPO実務講座会計初級編の開催 6月12日 参加者13名</li> </ul>	△ 概ね取組目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立相談の際に個別に会計支援ができています</li> <li>・講座を通じて会計の基礎知識の習得を支援できています</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して相談支援、講座開催を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人の設立・運営相談対応の際に会計基準を説明して周知</li> <li>・NPO実務講座会計初級編の開催 令和4年7月2日 参加者15名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人の財政規模の拡大</li> </ul>	NPOセンター		
	② NPOに対する補助、助成等の情報提供	NPOセンターは、NPOが、活動資金を確保できるように、国や県の補助金、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供します。	HP等による補助金、助成金の情報提供	ビッピネットを活用し、補助金、助成金等の情報発信を適宜行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビッピネット及びビッピニュース(毎月発行)を通じて情報提供</li> </ul>	○ 取組目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適宜、助成金情報の提供ができています</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して助成金情報を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビッピネット及びビッピニュース(毎月発行)を通じて情報提供</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部資金を得るNPO法人が20%増加</li> </ul>	NPOセンター
	③ 認定NPO法人への移行促進	NPOセンターは、認定NPO法人のメリット(税制優遇等)等を広く周知し、寄附の増加を目指す認定NPO法人への移行を支援します。	認定NPO法人のメリット等の周知	認定NPO法人ミーティングを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人の設立・運営相談対応の際に認定NPO法人制度を説明して周知</li> <li>・認定NPO法人ミーティングの開催 ①12月7日 啓発学習会の開催(テーマ:SDGsと高知のNPOの活動) 参加者:22名 ②2月25日 定期ミーティングの開催 参加者:6法人8名</li> </ul>	△ 概ね取組目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立相談の際に個別に認定NPO法人の基礎知識を伝えることができます</li> <li>・認定NPO法人同士の情報交換の場を設けることができます</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して相談支援、認定NPO法人の情報交換の場を設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人の設立・運営相談対応の際に認定NPO法人制度を説明して周知</li> <li>・認定NPO法人ミーティングの開催 ①11月17日 定期ミーティングの開催 参加者:5法人8名</li> </ul>				
2 財政基盤	④ 財政基盤の充実に向けた取組の強化	財政基盤の強化につながる研修の実施	ファンドレイジングセミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドレイジングセミナーの開催 2月5日 参加者16名</li> </ul>	△ 概ね取組目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドレイジングの基礎知識やノウハウの習得を支援できています</li> <li>・ファンドレイジングへの関心を高めることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーの継続開催と参加者の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣先3団体を決定</li> <li>・3団体に5回派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人の財政規模の拡大</li> </ul>	NPOセンター			
		専門家の派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金調達に関するアドバイザーの派遣【年4回実施】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドレイザーの派遣 2団体に4回派遣</li> </ul>	△ 概ね取組目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家派遣により組織の見直し等につなげている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家派遣の継続</li> </ul>						
2 財政基盤	⑤ NPOへの寄附の促進	NPOセンターは、事業者や県民の方々がNPOに関心を持てるよう、活動の周知を行い、寄附の増加につなげていきます。	事業者や県民への社会貢献活動内容の周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報パンフレットを作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。</li> <li>・ビッピネットを活用し、社会貢献活動について適宜情報発信を行う。</li> <li>・ビッピネットをリニューアルする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビッピネット、広報誌(年3回)、SNS等を通じて、NPOの情報発信</li> </ul>	△ 概ね取組目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア・NPO総合情報サイトとしてビッピネットから団体情報、イベント情報等の様々な情報発信ができています</li> <li>・ビッピネット及びNPOの更なる周知が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビッピネットの継続的な情報発信の充実</li> <li>・ネット広告等を活用したビッピネットの周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビッピネット、広報誌(年3回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部資金を得るNPO法人が20%増加</li> </ul>	NPOセンター		

第4次高知県社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の令和3年度の実績及び令和4年度の実施状況

資料1

基本方針I 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター  
令和4年11月末時点

実施項目	行動計画(P)			取組目標	令和3年度				令和4年度の取組状況 (令和4年11月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体		
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目		実行(D)	評価(C)		改善(A)					
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題	今後の取組					
3 研修・広報・大学との連携等	① 研修や相談窓口の充実	NPOセンターは、条例において、社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられ、NPOに関する研修や、専門家派遣、相談対応などに取り組んできました。 この計画においては、これまで行ってきたNPO法人の立ち上げ支援や、スキルアップ、事業の拡大に必要な研修を、目指すテーマに応じたコースに系統立てるとともに、誰もが、必要な時に研修が受けられるよう、インターネットを活用した動画による講座を実施するなどの方法を検討するとともに、専門家の派遣を拡充するなど相談支援の充実を目指します。	・NPO法人に必要な研修を系統立てる	・NPO実務講座の開催 ①会計初級編 6月12日 参加者13名 ②税務編 6月26日 参加者13名 ③法務・労務編 7月20日 参加者12名 ・NPO経営研究会 テーマ「先駆者から学ぶ持続可能なNPO経営」 第1回11月17日 参加者22名 第2回12月16日 参加者20名 第3回1月13日 参加者23名	△ 概ね取組目標どおり	・NPOの実務、経営の知識やノウハウの習得、NPO同士の情報交換の場を設けることができている ・参加者を増加させるための企画と参加呼びかけが必要	・NPOの実態とニーズに合った研修企画と参加の呼びかけ	・NPO実務講座の開催 ①会計初級編 7月2日 参加者15名 ②税務編 7月30日 参加者18名 ③法務編 7月11日 参加者16名 ④労務編 7月11日 参加者11名 ⑤会計ソフト見比べ会 7月30日 参加者16名 ・NPO経営研究会 テーマ「事例から学ぶ持続可能なNPO経営」 第1回11月17日 参加者16名	・NPO法人の増加 [R5:370法人] (H29:332法人)	NPOセンター			
				・研修の動画配信(再掲)	研修の動画配信に向けた方法を検討する。	△ 概ね取組目標どおり	・各種研修のオンライン開催又はハイブリット開催により、所在地による距離的ハンディに対応した研修の実施ができた ・NPOフォーラムの動画配信を行った	・オンライン開催と集合型開催の利点を分析して研修を開催	・令和3年度に引き続き、NPOフォーラムの動画配信を実施予定(12/10)		NPOセンター		
3 研修・広報・大学との連携等	① 研修や相談窓口の充実	NPOセンターは、条例において、社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられ、NPOに関する研修や、専門家派遣、相談対応などに取り組んできました。 この計画においては、これまで行ってきたNPO法人の立ち上げ支援や、スキルアップ、事業の拡大に必要な研修を、目指すテーマに応じたコースに系統立てるとともに、誰もが、必要な時に研修が受けられるよう、インターネットを活用した動画による講座を実施するなどの方法を検討するとともに、専門家の派遣を拡充するなど相談支援の充実を目指します。	・専門家派遣の充実	年2回、4団体にファンドレイザーを派遣する。	・ファンドレイザーの派遣 2団体に4回派遣	△ 概ね取組目標どおり	・専門家派遣により組織の見直し等につなげている	・専門家派遣の継続	・派遣先3団体を決定 ・3団体に5回派遣		NPOセンター		
				・県民への社会貢献活動の情報発信	・広報パンフレットを作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ビビネットを活用し、社会貢献活動を行う。 ・ビビネットをリニューアルする。	・ビビネット、広報誌(年3回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信	△ 概ね取組目標どおり	・ボランティア・NPO総合情報サイトとしてビビネットから団体情報、イベント情報等の様々な情報発信ができている ・ビビネット及びNPOの更なる周知が必要	・ビビネットの継続的な情報発信の充実 ・ネット広告等を活用したビビネットの周知	・ビビネット、広報誌(年3回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信	・NPO法人の増加 [R5:370法人] (H29:332法人)	・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件]	NPOセンター
				・大学とNPOセンターの定期的な情報共有	大学とNPOセンターで定期的な情報共有する場を設け、解決すべき地域課題やその方法について協議する。	・高知大学コラボ考房プロジェクトブラッシュアップ会への職員派遣 6月8日 3月26日	× 取組目標どおり取り組めていない	・大学とNPOセンターの具体的な連携方法を構築することが必要	・大学とNPOセンターの具体的な連携方法の構築	・高知大学えんむすび隊の受入NPOのコーディネートを実施(8団体) ・大学生と考えるNPO運営ワークショップの開催 6月23日 8月24日		NPOセンター	大学

基本方針II 社会貢献活動団体と関係団体の連携

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター  
令和4年11月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和3年度				令和4年度の取組状況 (令和4年11月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)			
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題	今後の取組			
1 教育・研究機関との連携	① 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決 (再掲)	NPOセンターと大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	・大学とNPOセンターの定期的な情報共有(再掲)	大学とNPOセンターで定期的に情報共有する場を設け、解決すべき地域課題やその方法について協議する。	・高知大学コラボ考房プロジェクトブラッシュアップ会への職員派遣 6月8日 3月26日	× 取組目標どおり取り組めていない	・大学とNPOセンターの具体的な連携方法を構築することが必要	・大学とNPOセンターの具体的な連携方法の構築	・高知大学えんむすび隊の受入NPOのコーディネートを実施(8団体) ・大学生と考えるNPO運営ワークショップの開催 6月23日 8月24日	・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件]	NPOセンター 大学
	② 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成 (再掲)	NPOセンターは、これまで高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、社会貢献活動の普及に努めてきました。今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じて、ナツボラを周知することにより、社会貢献活動に気軽に参加できる気風をつくります。	・教育・研究機関を通じてナツボラの周知(再掲)	高校、大学などを通じてナツボラの周知を行い、これまで以上に参加者を増やす。	【NPOセンター】 ・ナツボラの実施 受入団体:44団体 プログラム数:53事業 のべ参加者数:877名  【私学・大学支援課】 高知県立大学及び高知工科大学において、学生が自由に持ち帰ることができる各種刊行物配布用の棚にナツボラの冊子を置き、周知に協力した。  【高等学校課】 ・県社会福祉協議会を通じて送られるナツボラについて、各校に対して生徒への周知を依頼した。	【NPOセンター】△概ね取組目標どおり  【私学・大学支援課】 周知:○ 参加者増:評価不能  【高等学校課】 △概ね取組目標どおり	【NPOセンター】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受入中止とする団体も多く見られたが、一定数の参加者、受入事業があり、継続して開催できている。 ・受入団体及び市町村の拡大を図ることが必要  【私学・大学支援課】 ボランティア活動に興味がある学生にとっては、県内にどのような活動の場所があるのかを知る手がかりとなる。  【高等学校課】 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、対面型の社会貢献活動は難しくなっているが、生徒が製作した手芸品を高齢者施設に寄贈するなどの活動は継続できている。	【NPOセンター】 ・受入団体及び市町村の拡大 ・受入団体のボランティアコーディネーションの知識とノウハウの習得支援  【私学・大学支援課】 特になし。  【高等学校課】 ・家庭科・看護科・福祉科の教員間で、コロナ禍でも実施できる社会貢献活動の事例を共有していきたい。	【NPOセンター】 ・ナツボラの実施 受入団体:62団体 プログラム数:70事業 のべ参加者数:990名  【私学・大学支援課】 学生が自由に持ち帰ることができる各種刊行物配布用の棚にナツボラの冊子を置き、周知に協力した。  【高等学校課】 ・県社会福祉協議会を通じて送られるナツボラについて、各校に対して生徒への周知を依頼した。 ・産業教育研究会家庭科部会総会において、県社会福祉協議会及び長寿社会課福祉・介護人材対策室と介護現場の現状や高校との連携の可能性について情報共有を図った。	・ナツボラの参加高校15校、参加者延べ1,200人(H29:9校、延べ920人)	NPOセンター 県(私学・大学支援課、高等学校課) 大学

基本方針II 社会貢献活動団体と関係団体の連携

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター  
令和4年11月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和3年度			令和4年度の取組状況 (令和4年11月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実行 (D)	評価 (C)					改善 (A)
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題				今後の取組
2 事業者、行政等との連携	① 事業者と社会貢献活動団体との連携を推進	NPOセンターは、事業者のニーズに応じた社会貢献活動団体の情報や連携事例を紹介するなど、広報を充実します。	・事業者に社会貢献活動団体の情報や連携事例の紹介	・広報パンフレットを作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ピピピネットを活用し、社会貢献活動について適宜情報発信を行う。 ・ピピピネットをリニューアルする。	・ピピピネット及びピピピニュース(毎月発行)を通じて情報提供	○ 取組目標どおり	・適宜、助成金情報の提供ができています	・継続して助成金情報を提供	・ピピピネット及びピピピニュース(毎月発行)を通じて情報提供	NPOセンター	
	② 市町村と社会貢献活動団体との協働を推進	県は、他地域の協働事例の紹介や、意見交換会の開催、地域の様々な主体が協議する場を設けるなど、市町村と連携を図ります。また、市町村の住民が、地域の社会貢献活動に参加しやすくなるよう、市町村による情報提供の充実に取り組みます。	・市町村と社会貢献活動団体の意見交換会の開催	年1回、市町村職員とNPOとの意見交換会の実施。	・NPOセンター主催の「行政・NPO協働推進セミナー」への参加を促すため、市町村職員や県職員に対し参加の周知を行った。	× 取組目標どおり取り組めていない	・県が実施主体ではなかった。 ・参加した市町村が偏っていた。	・より多くの市町村職員に参加してもらえるような工夫が必要。	・市町村職員の参加を促すため、今年から、「行政・NPO協働推進セミナー」を県が共催し、周知を行った。	・社会貢献活動団体と連携している又は社会貢献活動を行っている事業者が20%増加 ・市町村の70%が社会貢献活動団体と協働している (H28:63.3%)	県(県民生活課)
2 事業者、行政等との連携	③ 地域支援企画員を中心とした連携	それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村や社会貢献活動団体、地域事業者との連携を進めます。	・地域支援企画員を中心とした市町村、社会貢献活動団体、地域の事業者との連携を推進	毎月1回、地域支援企画員への情報提供。	毎月1回、地域支援企画員への情報提供。	○ 取組目標どおり	毎月1回を目標に、地域支援企画員へ情報提供を実施した。(提供する情報がない月を除き)	継続して取組を実施。	新規法人や定款変更(活動分野の変更)、センターの研修情報等、地域支援企画員の活動フィールドで役立つ情報を地域支援企画員に対して、メールで情報提供。	県(県民生活課)	
	④ 県職員のための研修等の実施	県職員のNPOに対する理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施します。	・県職員のNPOへの短期派遣研修の実施	年間10名程度の職員をNPOへ派遣	4団体に対し延べ6名の職員を派遣。	△ 概ね取組目標どおり	取組目標として掲げている年間10名程度には達していないが、受入団体として新たに応募してくれた法人があった。	引き続き、職員へ研修の参加を募っていく。	5団体に対し、6名の職員を派遣。	・社会貢献活動団体と連携している又は社会貢献活動を行っている事業者が20%増加 ・市町村の70%が社会貢献活動団体と協働している (H28:63.3%)	県(県民生活課)
			・NPOの活動情報の提供、協働事例の紹介	・毎月1回、地域支援企画員への情報提供。(再掲)	・毎月1回、県職員(地域支援企画員含む)への情報提供。	○ 取組目標どおり	毎月1回を目標に、県職員(地域支援企画員含む)へ情報提供を実施した。(提供する情報がない月を除き)	継続して取組を実施。	引き続き実施し、県職員が地域のNPOが事業の協働を考える際の一助となるよう情報提供していく。	県(県民生活課)	

基本方針III 地域における社会貢献活動の推進

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和3年度			令和4年度			令和4年11月末時点	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実行 (D) 実施状況	評価 (C)		改善 (A) 今後の取組	令和4年度の取組状況 (令和4年11月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体	
						取組目標に対する評価	成果及び課題					
1 地域の課題解決につながる取組	① 地縁団体とNPOとの相互理解の推進	NPOセンターは、地域の活性化に取り組む地縁団体と、福祉やまちづくり、環境など専門的ノウハウを持ったNPOとの相互理解と交流が進むよう、大学等と連携し、情報提供を行います。	・大学等との連携による情報提供	こちNPOフォーラムを 開催するとともに、大学生と連携して学生のフォーラムへの参加を促す	・こちNPOフォーラム2021の開催 12月18日 参加者118名 テーマ「ミライにつながる気づきと築き～歩みを止めないNPO～」 *NPO関係者による実行委員会を8回開催 開催前7回、開催後1回	○ 取組目標どおり	・オンライン配信により遠方からの参加があり、今後の広がりにつながった ・若い世代(学生)の参加が増えた ・NPO法人関係者の参加を増加させることが必要	・NPO関係者の交流の場、若い世代を含めた裾野を広げる場として継続して企画及び参加呼びかけを行う	・12月10日の開催に向けて実行委員会を6回開催		NPOセンター 大学	
	② 新たな地域コミュニティの拠点づくり	県は、集落活動センターや子ども食堂を中心とした、地縁団体、NPO、市町村などの相互連携の取組を支援します。また、集落活動センターや子ども食堂の立ち上げや運営を支援します。	・集落活動センターや子ども食堂の立ち上げ支援	【中山間地域対策課】 集落活動センターの設置・立ち上げ支援 【R6:80カ所】 【子ども・子育て支援課】 子ども食堂の開設準備講座を県内5会場で開催する。 子ども食堂支援事業費補助金を交付し、開設経費、運営経費を支援する。	【中山間地域対策課】 集落活動センターの設立、立ち上げに対する支援として、集落活動センター推進事業費補助金による支援、アドバイザーの派遣や広報活動を実施 【子ども・子育て支援課】 子ども食堂の開設準備講座の開催を中止し、個別相談で対応した。 子ども食堂支援事業費補助金の補助対象に「備品購入費」を新設した。また、補助メニューの感染症対策経費を継続した。(補助金利用33団体36箇所)	△ 概ね取組目標どおり	【中山間地域対策課】 ・集落活動センター開設数:63箇所(R4年3月末現在) ・さらなる量的拡大と質的向上が課題 【子ども・子育て支援課】 ・R3年度は新たに8箇所の子どもの食堂が開設。(子ども食堂開設数(R4.3月末)88箇所) ・多くの子ども食堂が感染症の影響で活動を休止していたが、約6割の食堂が活動を再開した。 ・今後も感染症対策を十分に行之、新しい生活様式に沿った形での開催が求められる。	【中山間地域対策課】 新たに集落活動センターに取り組む地域の拡大と既存センターの活動の継続・発展に向けた取り組みを支援する。 【子ども・子育て支援課】 子ども食堂の立ち上げから運営まで相談に応じるほか、新しい生活様式に合わせ、感染症対策を十分に行った上で開催できるよう支援を行う。	【中山間地域対策課】 集落活動センター推進事業費補助金による支援、アドバイザーの派遣や広報活動を実施 11月末時点:65カ所	【子ども家庭課】 ・R4年度においても、新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、開設の意向がある方には個別相談により対応している。また、本年度は子ども食堂に対する理解を促進するため、子ども食堂シンポジウムを開催し、各食堂の事例を共有した。 ・R4年11月末現在で9箇所の食堂が開設し、県内の食堂数は97箇所となった。(補助金利用36団体41箇所) ・広報支援、行事食提供に対する補助メニューの追加及び物価高騰を踏まえた一部経費の補助単価を増額した。	・集落活動センターの増加 【R1:80箇所】 【H29:44箇所】	県(中山間地域対策課、子ども家庭課)
	③ NPOのコミュニティビジネスへの参入支援	県は、中山間地域において、コミュニティビジネスによる利益が地域に還元され、地域の経済活性化とコミュニティの再生につながるよう支援します。	・中山間地域の活性化につながるNPOのコミュニティビジネスへの参入支援	起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等)	起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等)	○ 取組目標どおり	・起業に関するセミナー・プログラムを実施し、ビジネスプランの磨き上げを中心に、様々な知識の習得につなげた。 ・民間のオンライン講座を導入するとともに、県内のビジネス現場をよく知る講師による対面講座を拡充し、受講者ニーズに対応する講座内容としたことで、受講者数が増加した。 ・小規模事業者向け講座を県内3ヶ所(高知市、香南市、四万十市)で実施し、地域の	・ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて学ぶことのできる「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施することにより、産業人材の育成を進める。また、「グリーン化」、「グローバル化」、「イノベーション」の取組を牽引する人材を育成する連続講座を新設するなど、講座内容のさらなる充実を図る。	起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等)	・子ども食堂の増加 【R1:120箇所】 【H29:52箇所】	県(産学官民連携課)	

## 基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和3年度			令和4年11月末時点			
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実行 (D) 実施状況	評価 (C)		改善 (A) 今後の取組	令和4年度の実績状況 (令和4年11月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体
						取組目標に対する評価	成果及び課題				
1 地域の課題解決につながる取組	④ NPOのコミュニティビジネスの活動支援	県は、継続的なコミュニティビジネスを支援し、生活基盤の確保や地域における就業機会・雇用の創出を図ります。	・生活基盤の確保と就業機会・雇用の創出を図るためのコミュニティビジネスを支援	【中山間地域対策課】アドバイザーの派遣や助成などにより、地域アクションプランのすそ野を広げる  【産学官民連携センター】起業に関する講座等の開催 (土佐まるごとビジネスアカデミー等) (再掲)	○ 取組目標どおり	【産学官民連携センター】起業に関するセミナー・プログラムを実施し、ビジネスプランの磨き上げを中心に、様々な知識の習得につなげた。 ・民間のオンライン講座を導入するとともに、県内のビジネス現場をよく知る講師による対面講座を拡充し、受講者ニーズに対応する講座内容としたことで、受講者数が増加した。 ・小規模事業者向け講座を県内3ヶ所(高知市、香南市、四万十市)で実施し、地域での学びの場を充実させた。	【産学官民連携センター】ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて学ぶことのできる「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施することにより、産業人材の育成を進める。また、「グリーン化」、「グローバル化」、「イノベーション」の取組を牽引する人材を育成する連続講座を新設するなど、講座内容のさらなる充実を図る。	【産学官民連携課】起業に関する講座等の開催 (土佐まるごとビジネスアカデミー等)		県(中山間地域対策課、産学官民連携課)	
2 災害時における取組	① 災害ボランティアと連携できるNPOの育成	県とNPOセンターは、NPOの専門性(高齢者の介護支援、カウンセリング、まちづくり計画等)を活かした取組に加えて、災害ボランティアセンターと連携し、地域外から支援に来るボランティア等の力を効果的に活用し、被災地の復興を支援する等、災害時に機能を発揮できるNPOを育成します。	・災害時に機能を発揮できるNPOの育成	・災害時の活動に関する意識啓発、研修の充実【各研修・講座年1回開催】 ・災害ボランティアセンターの模擬訓練(立ち上げ、運営)【年2か所開催】	○ 取組目標どおり	・災害ボランティアセンター運営基礎研修 9月27日 57名 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 12月20日 23名 ・災害ボランティアセンター所長予定者会議 2月28日 21名	・継続して体系的な研修及び市町村単位の体制づくり等を通じ、市町村社協、NPO、地域関係団体との連携促進が必要	・災害ボランティアセンター運営基礎研修 9月8日 参加者61名 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 11月14日 参加者23名		NPOセンター	
	② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり	NPOセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。	・平常時から地域のネットワークを構築	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催【年1回】	△ 概ね取組目標どおり	・災害に備え、県域の関係団体との顔合わせ、情報交換の場を設けることができています。 ・連携の具体化及び県外支援等の受援体制を強化していくことが必要	・各団体との連携方法の具体化 ・県外支援の受援体制の強化	・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催 11月29日開催 14団体で構成	・災害に取り組んでいるNPO法人の割合 [R5:80%] (H29:72.1%)	NPOセンター	
	③ 災害時における活動拠点の確保	NPOセンターは、支援活動がスムーズに行われるよう、市町村における災害ボランティアとの連携や、県内外のNPOの受け入れ体制の整備を支援します。	・市町村における災害ボランティアとの連携や、NPOの受け入れ体制の整備を支援	【災害ボランティアセンターの体制強化】	△ 概ね取組目標どおり	・市町村単位で災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、体制強化を支援できている ・研修や個別支援の通じて、継続して体制づくりを進めるよう支援	・研修や個別支援を通じて、継続して体制づくりを進めるよう支援	・市町村社協による災害ボランティアセンター体制強化を個別支援		NPOセンター	